

平成27年度

# 射水市企業状況調査報告書

射水市

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果【景況編】	4
III	調査結果【労務編】	9
1	従業員数の採用状況について	9
2	正規従業員の労働条件について	10
3	契約社員・臨時職員の労働条件について	16
4	パートタイム従業員の労働条件について	19
5	育児休業制度等の取得状況	23
6	セクシャルハラスメントについて	26
7	子の看護休暇制度について	28
8	介護休業制度について	29
9	働く女性環境について	31
10	一般事業主行動計画について	32
11	障がい者雇用について	33
IV	資料編	35
1	資料1（経営上の課題について）	36
2	資料2（市への意見・要望について）	42
3	資料3（射水市企業状況調査票）	44

# I 調査の概要

## 1 調査の実施について

- (1) 調査名：射水市企業状況調査（景況編、労務編）
- (2) 調査基準日：平成28年1月1日現在
- (3) 調査方法：郵送による記名アンケート方式
- (4) 回収結果：発送数500通、回答数229通、回収率45.8%

### (1) 回答事業所の業種・規模・資本金の割合

表1-1 業種割合

業種	回答数	割合
建設業	55	24.0%
製造業	64	27.9%
電気・ガス業	3	1.3%
情報通信業	2	0.9%
運輸・郵送業	18	7.9%
卸・小売業	28	12.2%
金融・保険業	9	3.9%
サービス業	45	19.7%
教育・学習支援	2	0.9%
医療・福祉	3	1.3%
合計	229	100.0%

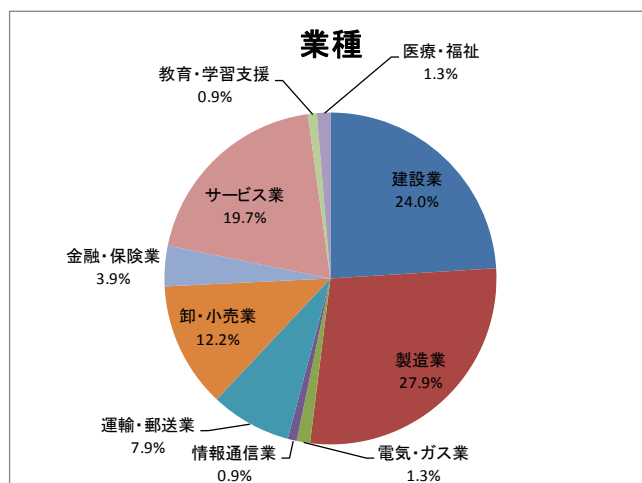


表1-2 従業員の規模割合

規模	回答数	割合
9人以下	48	21.0%
10～19人	47	20.5%
20～29人	24	10.5%
30～49人	25	10.9%
50～99人	15	6.5%
100人以上	33	14.4%
無回答	37	16.2%
合計	229	100.0%

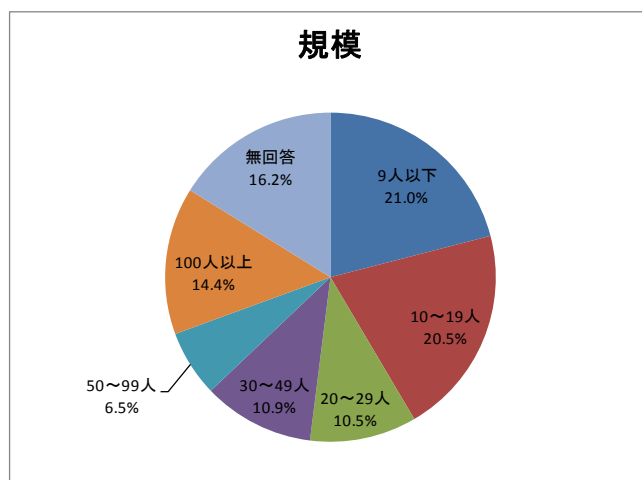
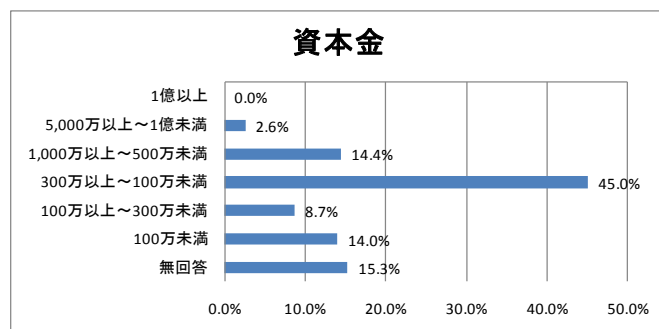


表1-3 事業所の資本金割合

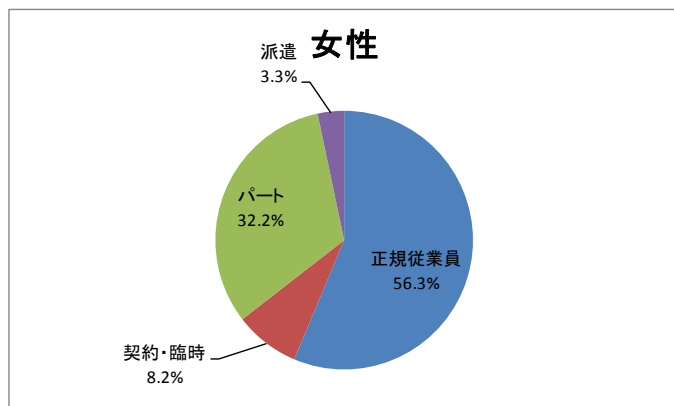
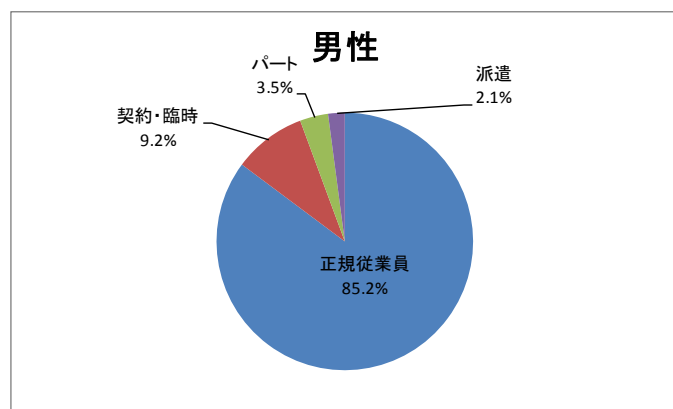
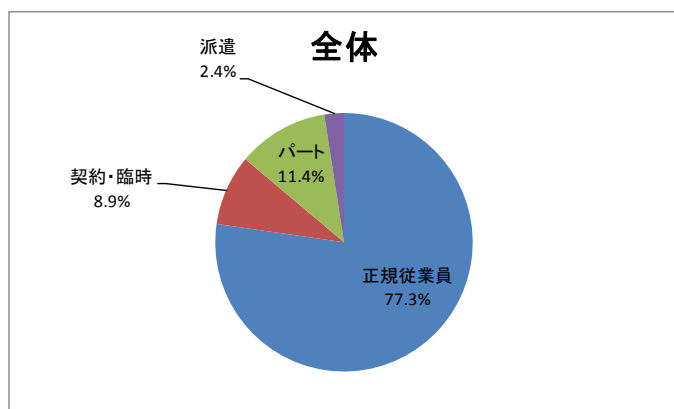
資本金	回答数	割合
1億円以上	0	0.0%
5,000万円以上～1億円未満	6	2.6%
1,000万円以上～500万円未満	33	14.4%
300万円以上～100万円未満	103	45.0%
100万円以上～300万円未満	20	8.7%
100万円未満	32	14.0%
無回答	35	15.3%
合計	229	100.0%



(2) 従業員の構成

表1-4 従業員構成 (障がい者を含む)

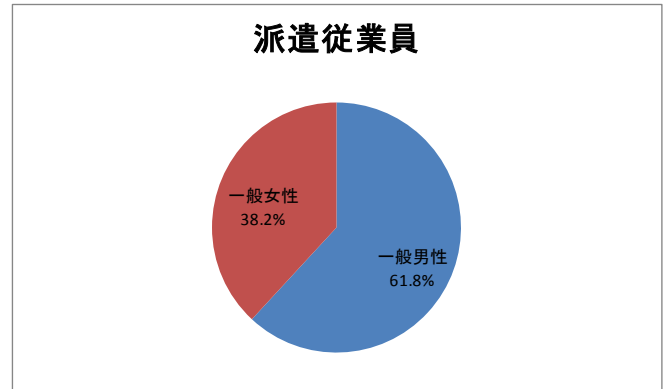
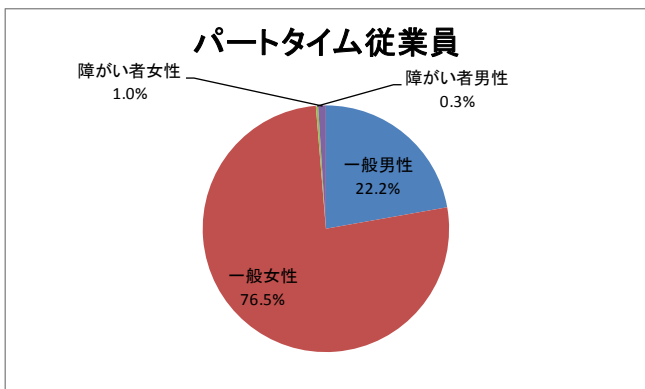
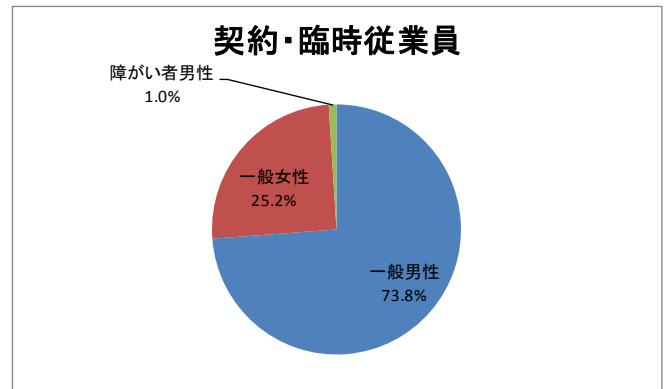
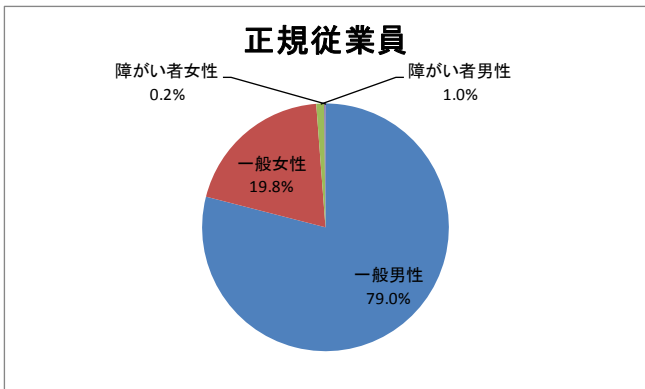
職 種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	7,877	77.3%	6,304	85.2%	1,573	56.3%
契約社員・臨時従業員	905	8.9%	677	9.2%	228	8.2%
パートタイム従業員	1,162	11.4%	262	3.5%	900	32.2%
派遣従業員	249	2.4%	154	2.1%	95	3.3%
合計	10,193	100.0%	7,397	100.0%	2,796	100.0%



(3) 雇用形態

表1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

	正規従業員		契約・臨時		パート		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	6,223	79.0%	668	73.8%	258	22.2%	154	61.8%
一般女性	1,560	19.8%	228	25.2%	889	76.5%	95	38.2%
障がい者男性	81	1.0%	9	1.0%	4	0.3%	0	0.0%
障がい者女性	13	0.2%	0	0.0%	11	1.0%	0	0.0%
合計	7,877	100.0%	905	100.0%	1,162	100.0%	249	100.0%



## Ⅱ 調査結果【景況編】

### 1 業況の「変化」について

#### 設問1(1)

平成27年10～12月期の業況を前期（平成27年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）
2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない
4. 前期に比べて、やや悪くなる
5. 前期に比べて、かなり悪くなる

#### 設問1(2)

平成27年10～12月期の経常損益は前年同期（平成26年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。

1. 10%以上 増益（赤字縮小含む）
2. 3%以上10%未満の増益
3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
5. 10%以上 減益

表2-1は、設問1(1)、(2)の調査結果をDI値（※1）で表したものの。

平成27年10～12月期の全産業の景況感は、▲9ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別で見ると、運輸業が「良い」、製造業とその他の業種が「普通」、サービス業が「やや悪い」、建設業、卸・小売業が「悪い」という結果であった。

平成27年10月～12月期の経常損益に関する全産業の景況感は、0ポイントとなっており、「普通」の状況となった。業種別で見ると、運輸業が「良い」、サービス業が「やや良い」、製造業及びその他の業種が「普通」、建設業が「やや悪い」、卸・小売業が「悪い」との結果になった。

表2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	216	211
全産業	▲9	0
建設業	▲27	▲13
製造業	2	2
運輸業	22	39
卸・小売業	▲18	▲21
サービス業	▲9	11
その他	▲5	▲5

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比(%)から「悪い」の回答構成比(%)を差し引いて算出したもの。

## 2 業況の「変化」の見通しについて

### 設問2

平成28年1～3月期の業況を前期(27年10～12月期)と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。

1. 当期に比べて、かなり良くなる(季節要因を除いて 以下同)
2. 当期に比べて、やや良くなる
3. 当期と変わらない
4. 当期に比べて、やや悪くなる
5. 当期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問2の調査結果をD I 値で表したものである。全産業の次期見通し(平成28年1月～3月期)については、▲24ポイントとなっており、業種別にみても、全ての業種において「悪い」という結果であった。

表2-2 次期の見通し

(単位：ポイント)

		次期の見通し	
有効回答数		214	
全産業		▲24	
	建設業	↓	▲33
	製造業	↓	▲23
	運輸業	↓	▲28
	卸・小売業	↓	▲18
	サービス業	↓	▲18
	その他	↓	▲21

※2 本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

### 3 経営上の課題について

#### 設問3(1)

現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は( )に記入ください。

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 1. 大企業や大型店の進出             | 2. 新規参入業者の増加     |
| 3. ニーズの変化への対応             | 4. 施設や設備の不足・老朽化  |
| 5. 施設や設備の過剰               | 6. 在庫の過剰         |
| 7. 人件費の増加                 | 8. 仕入れや原材料費の経費増加 |
| 9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加   | 10. 後継者の不足       |
| 11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難 | 12. 金利負担の増加      |
| 13. 取引条件の悪化               | 14. 事業資金の借入難     |
| 15. 代金の回収難                | 16. 従業員の確保難      |
| 17. 経験者の確保難               | 18. 官公需要の停滞      |
| 19. 民間需要の停滞               | 20. その他（※2）      |

#### 設問3(2)

(1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのご記入ください。

表2-3は、設問3(1)の選択結果の上位7位までを示したもの。（集計結果は、順位に関係なく1位から3位までの回答が多かった順に計数した）

最も多く選択されたのは、「従業員の確保難」、2位が「施設や設備の不足・老朽化」、3位が「販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難」となり、内・外的要因ともに問題としている結果となった。

表2-3 経営上の問題

(単位：社)

順位	回答選択数順位 問題（課題）の選択項目		回答数 (社)	選択数順位			H26 順位
				1位	2位	3位	
1	16	従業員の確保難	101	38	33	30	1
2	4	施設や設備の不足・老朽化	65	24	22	19	4
3	11	販売（製品・サービス含む）単価の低下・上昇難	57	27	22	8	3
4	19	民間需要の停滞	51	21	17	13	7
5	3	ニーズの変化への対応	43	20	17	6	5
5	8	仕入れや原材料費の経費増加	43	17	17	9	2
5	17	経験者の確保難	43	21	14	8	6

※2 その他で回答があった内容：

- ・電力・ガスの小売全面自由化
- ・採用した人員のモラルの低下
- ・少子化
- ・一社への依存率が高い

なお、設問3(2)については、資料1(P.36)に掲載する。



## 4 射水市の施策について

### 設問4(1)

市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 魚職人育成アカデミー事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 射水市融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金利子助成

### 設問4(2)

(1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ( )

### 設問4(3)

市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 新分野進出に対する支援
3. 企業誘致
4. 融資、信用保証制度の充実
5. 販路拡大への支援
6. 雇用創出に対する支援
7. 人材育成や後継者に関する支援
8. 勤労者福利厚生への充実
9. 市内業者への優先発注
10. 経営相談、有益情報の提供
11. その他 ( )

表2-4は、実施事業の認知度についての調査結果を示したものです。

「中小企業退職金共済契約掛金補助事業」、「射水市合同企業説明会」、「射水市融資制度」の順に認知度が高い結果となった。

表2-5は、実施事業を知ったきっかけについて調査した結果を示したものです。

周知方法としては、「商工会議所又は商工会の会報」、「射水市の広報」、「金融機関からの紹介」の順に多いとの結果になった。

表2-6は、設問4(3)の選択結果の上位5位までを示したものです。

最も多く選択されたのは「市内業者への優先発注」、2位が「人材育成や後継者に関する支援」、3位が「雇用創出に対する支援」となった。

(1) 実施事業の認知度

表2-4 実施事業の認知度

(単位：社)

順位	実施事業項目	回答数
1	2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業	78
2	3. 射水市合同企業説明会	76
3	11. 射水市融資制度	62
4	4. 障がい者雇用奨励金	50
5	12. 射水市融資制度保証料助成	47

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表2-5 実施事業を知ったきっかけ

(単位：社)

順位	実施事業を知ったきっかけ	回答数
1	6. 商工会議所又は商工会の会報	70
2	2. 射水市の広報	54
3	8. 金融機関からの紹介	46
4	5. 商工会議所又は商工会の窓口	40
5	3. 射水市のホームページ	31

(3) 市への意見・要望

表2-6 市への意見・要望

(単位：社)

順位	意見・要望	回答数	選択の多い業種	H26 順位
1	9. 市内業者への優先発注	59	建設業、製造業、卸・小売業	5
2	7. 人材育成や後継者に関する支援	58	建設業、製造業、卸・小売業	1
3	6. 雇用創出に対する支援	41	製造業、卸・小売業、サービス業	4
4	3. 企業誘致	30	建設業、製造業、サービス業	8
5	4. 融資、信用保証制度の充実	29	建設業、製造業、運輸・郵送業	7

なお、設問4 (4) については、資料2 (P. 42) に掲載する。

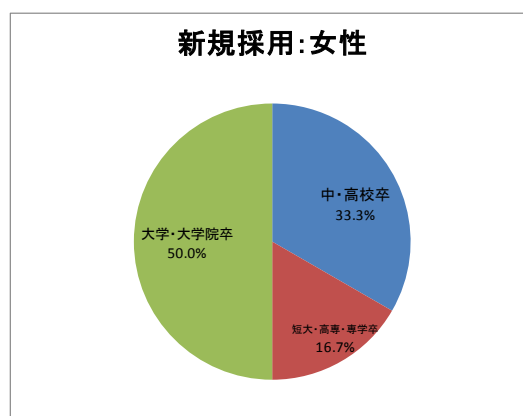
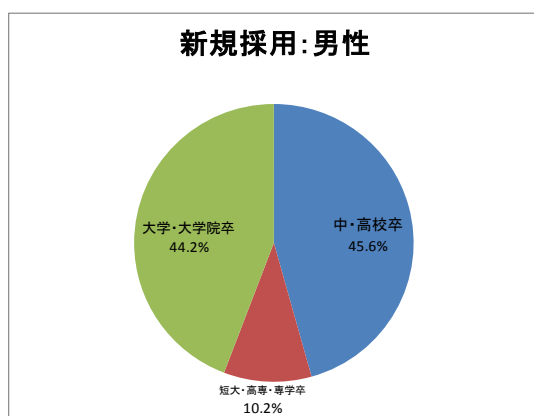
### Ⅲ調査結果【労務編】

#### 1 従業員の採用状況について

(1) 新規採用者数（平成27年3月卒業者）（回答数：49）

表3-1 新規採用者内訳 (単位：人)

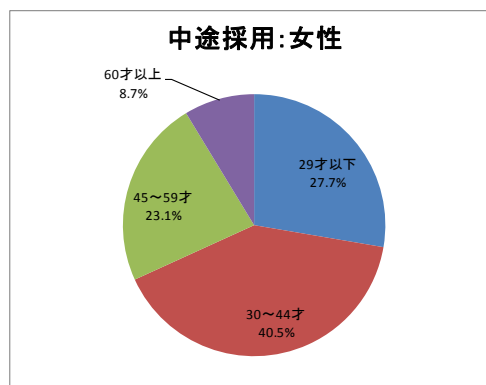
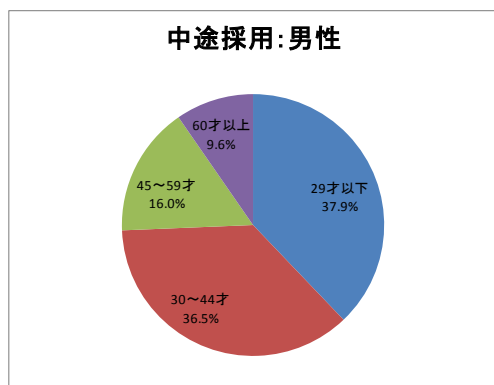
	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中・高校卒	94	45.6%	28	33.3%
短大・高専・専学卒	21	10.2%	14	16.7%
大学・大学院卒	91	44.2%	42	50.0%
合計	206	100.0%	84	100.0%



(2) 中途採用者数（平成27年1月1日～12月31日に採用した者で、(1)を除いた人数）  
（回答数：108）

表3-2 中途採用者内訳 (単位：人)

	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29才以下	189	37.9%	67	27.7%
30～44才	182	36.5%	98	40.5%
45～59才	80	16.0%	56	23.1%
60才以上	48	9.6%	21	8.7%
合計	499	100.0%	242	100.0%



## 2 正規職員の労働条件について

### (1) 平均所定労働時間等について

表3-3 所定労働時間等（業種別）

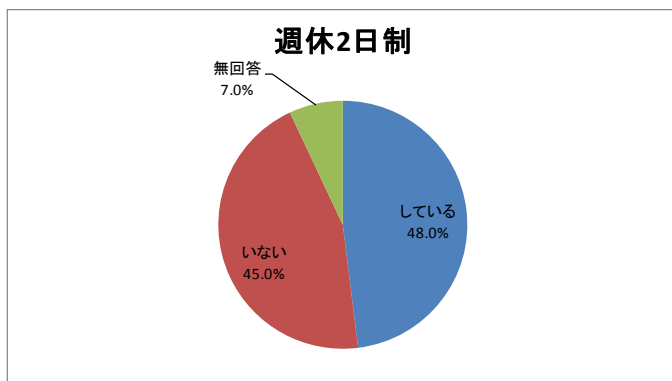
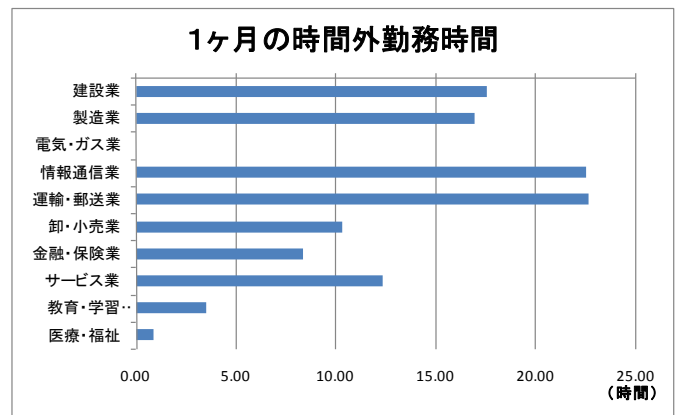
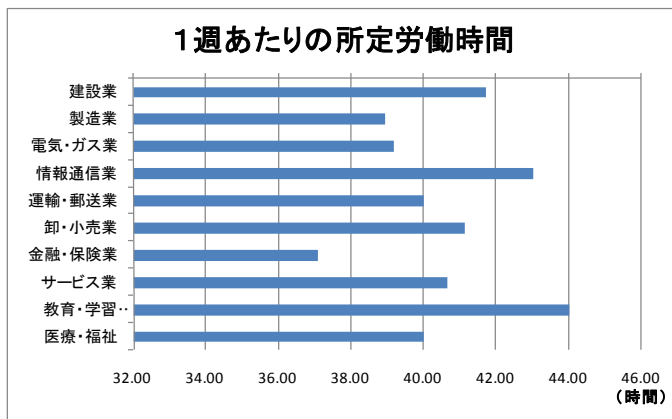
（単位：件、時間）

業種	回答数	週労働時間 (平均) (※3)	時間外 (平均) (※4)	週休2日制 (※5)		
				実施している	実施していない	無回答
建設業	55	41.71	17.51	20	35	0
製造業	64	38.93	16.93	37	24	3
電気・ガス業	3	39.17	0.00	2	1	0
情報通信業	2	43.00	22.50	1	1	0
運輸・郵送業	18	40.00	22.64	7	9	2
卸・小売業	28	41.13	10.29	15	11	2
金融・保険業	9	37.07	8.36	8	0	1
サービス業	45	40.64	12.33	17	20	8
教育・学習支援業	2	44.00	3.50	1	1	0
医療・福祉業	3	40.00	0.83	2	1	0
合計	229	-	-	110	103	16

※3：1週あたりの所定労働時間（休憩時間は含まない）にかかる調査

※4：過去1年での1ヶ月の平均時間外勤務（超過勤務）時間にかかる調査

※5：週休2日制を事業所として実施しているかどうかの調査



(2) 支給額について (※6)

給与支給額の平均は平成26年度と比較して、概ねの年代で増加している。

表3-4 年齢別支給額

(単位：千円)

業 種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳～	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	205	181	256	187	350	209	476	216	394	262	350	376
製造業	211	250	217	184	265	199	322	254	426	234	253	169
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・郵送業	157	245	262	245	423	197	477	221	417	401	227	196
卸・小売業	212	192	232	182	296	170	305	211	321	198	340	203
金融・保険業	-	163	212	164	283	241	405	231	291	299	613	-
サービス業	-	160	244	199	281	223	354	206	373	253	231	151
教育・学習支援業	-	-	169	196	292	245	379	278	441	426	583	561
医療・福祉業	-	-	-	180	-	250	205	238	233	200	215	-
平均	196	198	228	192	313	217	365	232	362	284	339	276

参考 (H26)	219	161	240	175	279	215	327	216	337	278	304	230
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※6 回答数172、平成27年7月時点の総支給額

(3) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の平均は平成26年度と比較して、すべての区分で減少している。

表3-5 平均初任給

(単位：千円)

業 種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金 額	回答数	金 額	回答数	金 額
建設業	19	165	17	182	17	194
製造業	23	158	20	170	24	190
電気・ガス業	1	180	0	-	0	-
情報通信業	0	-	1	172	2	189
運輸・郵送業	5	151	2	160	4	166
卸・小売業	9	169	10	179	10	192
金融・保険業	2	147	3	157	5	181
サービス業	15	161	15	166	15	180
教育・学習支援業	1	142	1	156	1	177
医療・福祉業	1	135	1	150	1	160
合 計・平 均	76	161	70	177	79	194

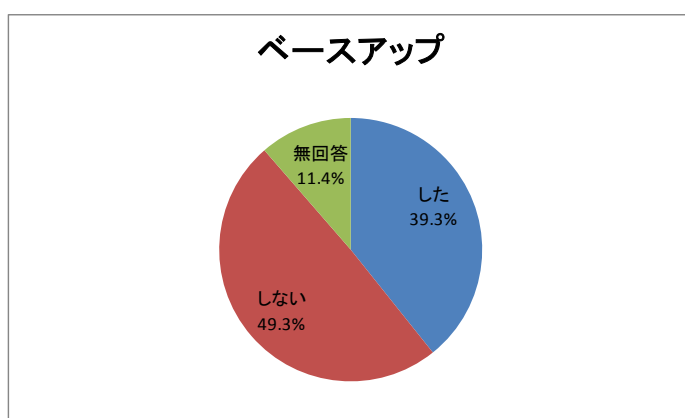
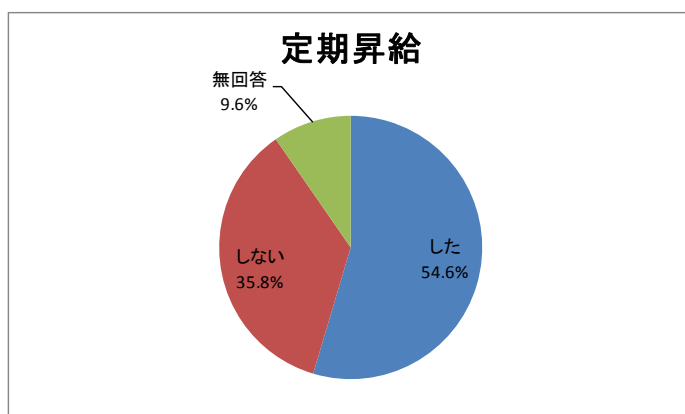
参考 (H26)	71	182	58	183	53	217
----------	----	-----	----	-----	----	-----

(4) 定期昇給・ベースアップ

いずれの項目も平成26年度と比較して、「実施した」と回答した事業所が増加している。

表3-6 定期昇給・ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施していない	無回答	実施した	実施していない	無回答
建設業	33	19	3	30	23	2
製造業	36	23	5	28	30	6
電気・ガス業	1	1	1	1	1	1
情報通信業	2	0	0	0	1	1
運輸・郵送業	10	8	0	7	10	1
卸・小売業	12	13	3	13	14	1
金融・保険業	6	2	1	0	8	1
サービス業	23	14	8	9	24	12
教育・学習支援	1	1	0	1	1	0
医療・福祉	1	1	1	1	1	1
合計	125	82	22	90	113	26
参考 (H26)	119	93	30	80	122	40



(5) 諸制度実施状況（福利厚生等）

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-7 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険 (単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	53	0	2	54	1	0	54	1	0
製造業	59	0	5	60	0	4	60	0	4
電気・ガス業	3	0	0	3	0	0	3	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	17	1	0	18	0	0	18	0	0
卸・小売業	27	0	1	26	0	2	25	1	2
金融・保険業	7	1	1	7	1	1	7	1	1
サービス業	35	4	6	35	4	6	36	3	6
教育・学習支援	2	0	0	2	0	0	2	0	0
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
合計	208	6	15	210	6	13	210	6	13

表3-7 (2)労災保険、就業規則、健康診断 (単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	54	1	0	51	4	0	55	0	0
製造業	60	0	4	55	4	5	59	1	4
電気・ガス業	3	0	0	2	1	0	3	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	18	0	0	18	0	0	18	0	0
卸・小売業	26	1	1	26	1	1	27	0	1
金融・保険業	7	1	1	7	1	1	7	1	1
サービス業	36	3	6	35	4	6	35	4	6
教育・学習支援	1	1	0	2	0	0	1	1	0
医療・福祉	2	0	1	3	0	0	3	0	0
合計	209	7	13	201	15	13	210	7	12

表3-7 (3)有給休暇、育児休業、介護休業 (単位：件)

業種	有給休暇			育児休業			介護休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	49	6	0	35	19	1	25	29	1
製造業	57	2	5	45	8	11	38	16	10
電気・ガス業	3	0	0	1	1	1	1	1	1
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	15	3	0	13	5	0	12	6	0
卸・小売業	20	5	3	19	7	2	16	10	2
金融・保険業	6	2	1	6	2	1	6	2	1
サービス業	35	4	6	25	12	8	20	16	9
教育・学習支援	2	0	0	2	0	0	2	0	0
医療・福祉	3	0	0	2	1	0	2	1	0
合計	192	22	15	150	55	24	124	81	24

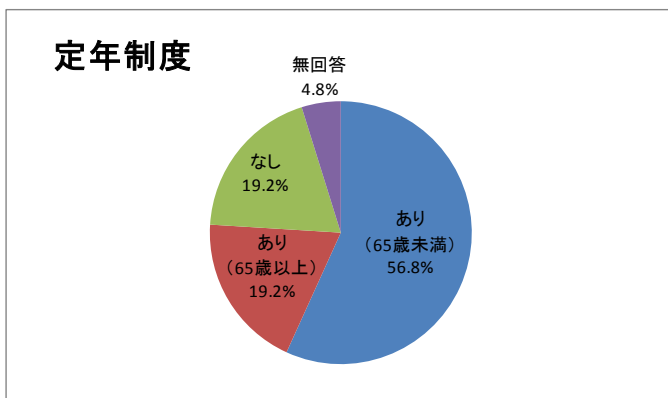
表3-7 (4)交通費、労働組合 (単位：件)

業種	交通費			労働組合		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	50	5	0	1	54	0
製造業	59	1	4	10	49	5
電気・ガス業	2	1	0	0	3	0
情報通信業	2	0	0	0	2	0
運輸・郵送業	17	1	0	4	13	1
卸・小売業	24	2	2	4	22	2
金融・保険業	7	1	1	5	3	1
サービス業	35	4	6	2	37	6
教育・学習支援	2	0	0	0	2	0
医療・福祉	3	0	0	1	2	0
合計	201	15	13	27	187	15

(6) 定年制度

表3-8 定年制度 (単位：件)

業種	実施状況			
	あり (65歳未満)	あり (65歳以上)	なし	無回答
建設業	24	16	14	1
製造業	41	13	8	2
電気・ガス業	2	0	1	0
情報通信業	2	0	0	0
運輸・郵送業	14	4	0	0
卸・小売業	17	5	5	1
金融・保険業	5	1	2	1
サービス業	22	4	13	6
教育・学習支援業	2	0	0	0
医療・福祉業	1	1	1	0
合計	130	44	44	11





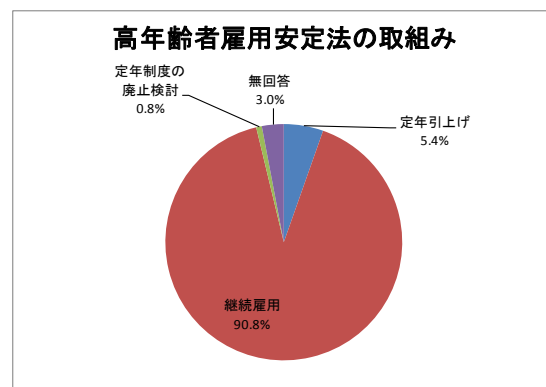
(7) 高齢者雇用安定法の取組み

表3-9は、(6) 定年制度の項目で、定年制度あり（65歳未満）を選択した130事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組みについての調査結果を示したもの。

「継続雇用」が最も多く118件、「定年引上げ」が7件、「定年制度の廃止検討」が1件との結果になった。

表3-9 高齢者雇用安定法の取組み (単位: 件)

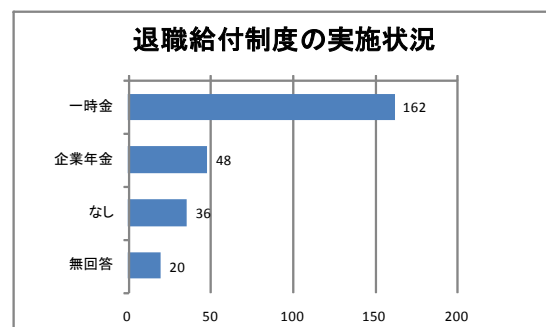
業種	定年引上げ	継続雇用	定年制度の廃止検討	無回答
建設業	1	21	1	1
製造業	0	40	0	1
電気・ガス業	0	2	0	0
情報通信業	0	2	0	0
運輸・郵送業	1	13	0	0
卸・小売業	2	15	0	0
金融・保険業	0	5	0	0
サービス業	3	18	0	1
教育・学習支援	0	1	0	1
医療・福祉	0	1	0	0
合計	7	118	1	4



(8) 退職給付制度 (複数回答)

表3-10 退職金給付制度の実施状況 (単位: 件)

業種	制度あり		制度なし	無回答
	一時金	企業年金		
建設業	48	11	4	1
製造業	48	16	10	4
電気・ガス業	3	1	0	0
情報通信業	2	1	0	0
運輸・郵送業	11	5	4	1
卸・小売業	21	7	5	1
金融・保険業	2	6	2	1
サービス業	25	1	10	10
教育・学習支援	0	0	1	1
医療・福祉業	2	0	0	1
合計	162	48	36	20



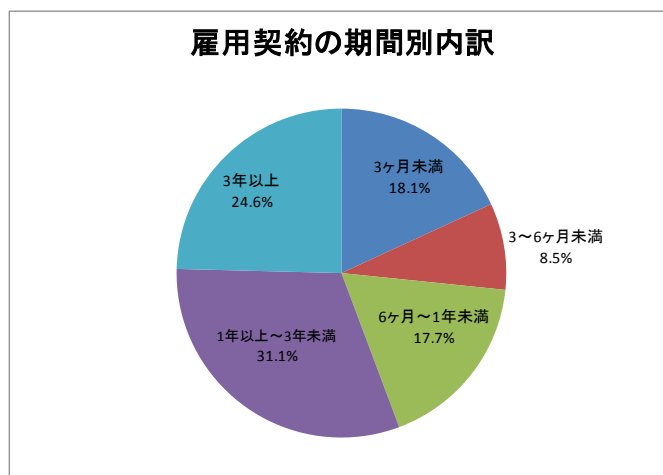
### 3 契約社員・臨時職員の労働条件について

#### (1) 雇用契約期間別人数(対象：65)

表3-12 雇用契約の期間別内訳

(単位：人)

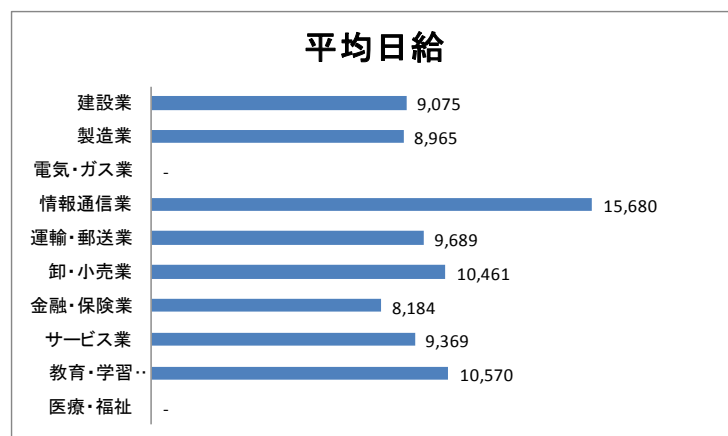
業種	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3年以上	うち 3年以上 在籍
建設業	6	0	10	41	34	107
製造業	28	2	18	45	39	158
電気・ガス業	0	0	2	8	1	0
情報通信業	0	0	54	0	0	4
運輸・郵送業	3	0	8	8	0	91
卸・小売業	109	72	49	148	99	6
金融・保険業	2	2	11	10	10	55
サービス業	16	1	8	21	40	29
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
合計	164	77	160	281	223	451



#### (2) 平均日給

表3-13 平均日給について

業種	回答数	平均日給 (円)
建設業	10	9,075
製造業	17	8,965
電気・ガス業	-	-
情報通信業	2	15,680
運輸・郵送業	5	9,689
卸・小売業	3	10,461
金融・保険業	2	8,184
サービス業	8	9,369
教育・学習支援	1	10,570
医療・福祉	-	-
全業種平均	-	9,505



(3) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-14 仕事内容・労働契約・就業規則

(単位：件)

業種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
建設業	4	4	3	6	3	2	3	6	2
製造業	14	5	2	20	0	1	8	13	0
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0	1	1
運輸・郵送業	7	0	0	7	0	0	7	0	0
卸・小売業	4	0	0	4	0	0	0	4	0
金融・保険業	0	2	0	2	0	0	2	0	0
サービス業	3	4	1	8	0	0	5	3	0
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	15	6	50	3	3	26	27	3

(4) 諸制度実施状況（福利厚生等）

契約・臨時従業員にかかる福利厚生制度の実施状況については、回答した事業所の中では、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-15 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	5	45	5	5	45	5	5	45
製造業	21	0	43	20	1	43	20	1	43
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	7	0	11	7	0	11	7	0	11
卸・小売業	4	0	24	4	0	24	4	0	24
金融・保険業	2	0	7	2	0	7	2	0	7
サービス業	8	0	37	8	0	37	8	0	37
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	0	0	3	0	0	3	0	0	3
合計	50	5	174	49	6	174	49	6	174

表3-15 (2) 労災保険、健康診断、有給休暇

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	7	3	45	8	2	45	4	6	45
製造業	21	0	43	21	0	43	20	0	44
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	7	0	11	7	0	11	6	1	11
卸・小売業	4	0	24	4	0	24	4	0	24
金融・保険業	2	0	7	2	0	7	2	0	7
サービス業	8	0	37	8	0	37	8	0	37
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	0	0	3	0	0	3	0	0	3
合計	52	3	174	53	2	174	47	7	175

表3-15 (3) 育児休業、介護休業、交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	4	6	45	4	6	45	4	6	45
製造業	14	6	44	13	7	44	19	2	43
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	1	1	0	1	1	0	2	0	0
運輸・郵送業	4	3	11	4	3	11	7	0	11
卸・小売業	2	2	24	2	2	24	4	0	24
金融・保険業	1	1	7	1	1	7	2	0	7
サービス業	6	1	38	6	1	38	8	0	37
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	0	0	3	0	0	3	0	0	3
合計	33	20	176	32	21	176	47	8	174

表3-15 (4) 退職金制度、定期昇給／ベア

(単位：件)

業種	退職金制度			定期昇給／ベア		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	9	45	1	9	45
製造業	3	18	43	5	15	44
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3
情報通信業	0	2	0	1	1	0
運輸・郵送業	2	4	12	0	6	12
卸・小売業	1	3	24	2	2	24
金融・保険業	0	2	7	0	2	7
サービス業	0	8	37	1	7	37
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	0	0	3	0	0	3
合計	8	46	175	11	42	176

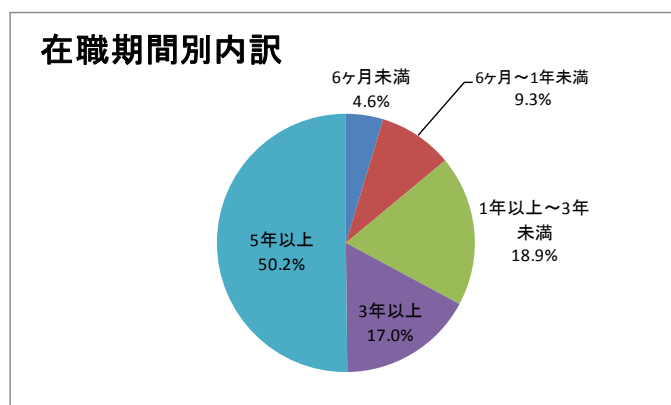
#### 4 パートタイム従業員の労働条件について

##### (1) 在職期間別集計(対象：134)

表3-16 在職期間別内訳

(単位：人)

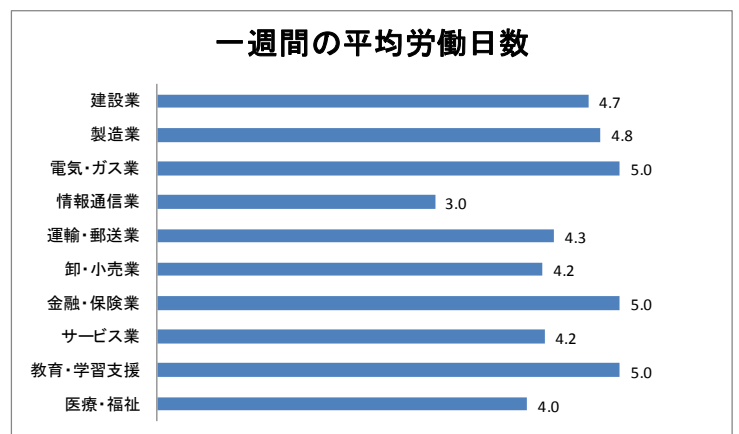
業 種	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5年以上
建設業	12	36	34	22	131
製造業	14	23	59	83	160
電気・ガス業	1	4	4	1	2
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	13	13	62	41	109
卸・小売業	1	14	14	13	74
金融・保険業	9	4	6	5	7
サービス業	3	13	25	31	99
教育・学習支援	0	0	2	0	0
医療・福祉	1	1	14	1	1
合 計	54	108	220	197	583



(2) 1週間の平均労働日数

表3-17 平均労働日数について

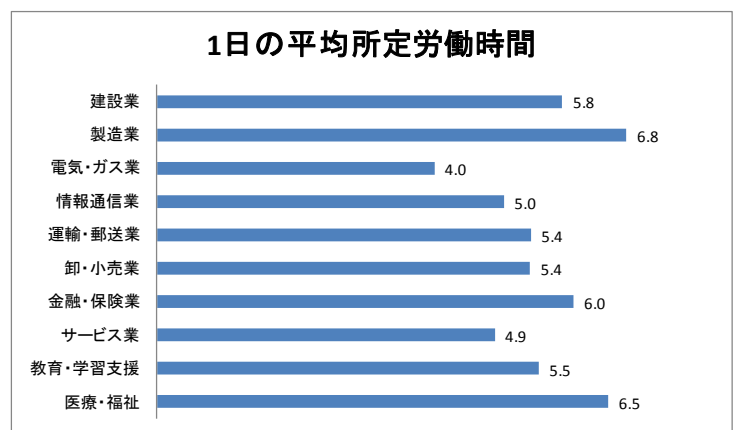
業種	回答数	労働日数(日)
建設業	22	4.7
製造業	46	4.8
電気・ガス業	1	5.0
情報通信業	1	3.0
運輸・郵送業	11	4.3
卸・小売業	12	4.2
金融・保険業	3	5.0
サービス業	24	4.2
教育・学習支援	1	5.0
医療・福祉	2	4.0
全業種平均	-	4.5



(3) 1日の平均所定労働時間

表3-18 平均労働時間について

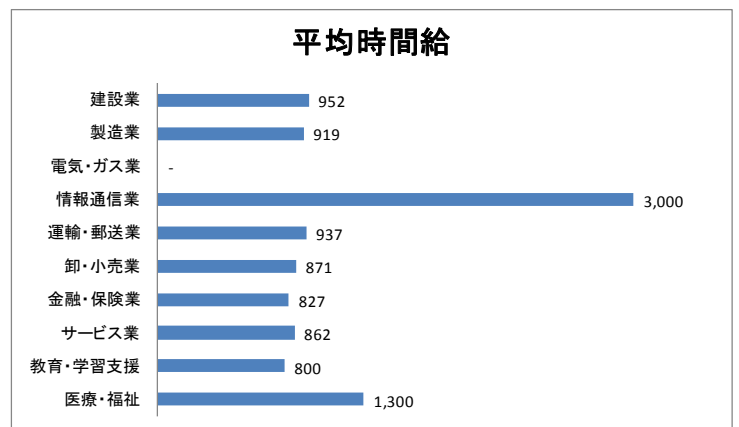
業種	回答数	労働時間(時間)
建設業	22	5.8
製造業	47	6.8
電気・ガス業	1	4.0
情報通信業	1	5.0
運輸・郵送業	11	5.4
卸・小売業	12	5.4
金融・保険業	3	6.0
サービス業	24	4.9
教育・学習支援	1	5.5
医療・福祉	2	6.5
全業種平均	-	5.9



(4) 時間給について

表3-19 平均時間給について

業種	回答数	時給(円)
建設業	22	952
製造業	46	919
電気・ガス業	-	-
情報通信業	1	3,000
運輸・郵送業	11	937
卸・小売業	12	871
金融・保険業	3	827
サービス業	24	862
教育・学習支援	1	800
医療・福祉	1	1,300
全業種平均	-	928



## (5) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-20 仕事内容等について

(単位：件)

業 種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	なし
建設業	9	6	6	14	3	4	5	11	5
製造業	24	17	6	41	0	6	22	21	4
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	5	6	1	8	3	1	4	7	1
卸・小売業	3	5	4	6	4	2	3	4	5
金融・保険業	1	3	0	4	0	0	4	0	0
サービス業	8	13	4	16	5	4	10	7	8
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	2	0	0	2	0	0	1	1	0
合計	55	50	21	94	15	17	50	51	25

## (6) 諸制度実施状況（福利厚生等）

パートタイム従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、回答した事業所の中では、雇用保険、労災保険、健康診断、有給休暇および交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、健康保険、厚生年金、育児休業、介護休業、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-21 (1) 健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業 種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	10	11	34	10	11	34	16	5	34
製造業	25	22	17	25	22	17	40	7	17
電気・ガス業	0	1	2	0	1	2	0	0	3
情報通信業	0	1	1	0	1	1	0	1	1
運輸・郵送業	3	9	6	3	9	6	7	5	6
卸・小売業	6	6	16	6	6	16	8	4	16
金融・保険業	4	0	5	4	0	5	4	0	5
サービス業	10	15	20	9	16	20	17	8	20
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	2	0	1	2	0	1	2	0	1
合計	61	65	103	60	66	103	95	30	104

表3-21 (2) 労災保険、健康診断、有給休暇

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	18	4	33	11	9	35	9	11	35
製造業	40	7	17	33	14	17	32	14	18
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	1	0	2
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸・郵送業	9	3	6	9	3	6	6	6	6
卸・小売業	8	4	16	9	3	16	4	8	16
金融・保険業	4	0	5	4	0	5	4	0	5
サービス業	20	4	21	10	13	22	15	10	20
教育・学習支援	1	0	1	1	0	1	1	0	1
医療・福祉	2	0	1	2	0	1	2	0	1
合計	103	22	104	80	42	107	75	49	105

表3-21 (3) 育児休業、介護休業、交通費の支給

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	6	15	34	4	17	34	13	8	34
製造業	22	22	20	20	23	21	33	12	19
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	1	0	2
情報通信業	0	1	1	0	1	1	1	0	1
運輸・郵送業	2	10	6	2	10	6	8	4	6
卸・小売業	2	8	18	0	10	18	8	4	16
金融・保険業	3	1	5	3	1	5	4	0	5
サービス業	10	15	20	10	15	20	17	8	20
教育・学習支援	0	1	1	0	1	1	1	0	1
医療・福祉	2	0	1	2	0	1	2	0	1
合計	47	73	109	41	78	110	88	36	105

表3-21 (4) 退職金制度、定期昇給／ベア

(単位：件)

業種	退職金制度			定期昇給／ベア		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	20	34	4	17	34
製造業	5	40	19	16	30	18
電気・ガス業	0	1	2	1	0	2
情報通信業	1	0	1	0	1	1
運輸・郵送業	0	12	6	2	9	7
卸・小売業	2	9	17	5	6	17
金融・保険業	0	4	5	0	4	5
サービス業	4	21	20	12	12	21
教育・学習支援	0	1	1	0	1	1
医療・福祉	1	1	1	2	0	1
合計	14	109	106	42	80	107



## 5 育児休業制度等の取得状況

(1) 育児休業制度の取得状況 ※ ( ) は、昨年度の調査結果

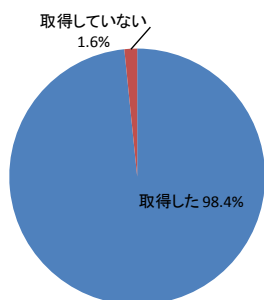
表3-22 (1) 女性の取得状況 (単位:人)

業 種	対象者数	取 得 者 数						合 計
		3ヶ月未満	3~6ヶ月未満	6~12ヶ月未満	12~24ヶ月未満	24~36ヶ月未満	36ヶ月以上	
建設業	2	0	0	1	0	0	1	2
製造業	26	0	4	10	11	0	0	25
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0	2
運輸・郵送業	4	1	0	1	2	0	0	4
卸・小売業	3	0	0	0	3	0	0	3
金融・保険業	10	0	0	3	7	0	0	10
サービス業	15	2	1	6	6	0	0	15
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	1	0	0	1
合計	(46) 64	(7) 3	(4) 5	(11) 24	(10) 30	(1) 0	(1) 1	(34) 63

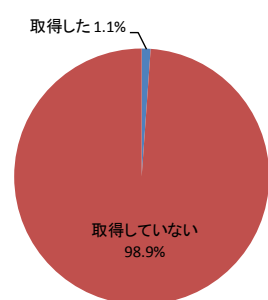
表3-22 (2) 男性の取得状況 (単位:人)

業 種	対象者数	取 得 者 数						合 計
		3ヶ月未満	3~6ヶ月未満	6~12ヶ月未満	12~24ヶ月未満	24~36ヶ月未満	36ヶ月以上	
建設業	34	1	0	0	0	0	0	1
製造業	101	0	1	0	0	0	0	1
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	8	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	6	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	5	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	8	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	15	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	1	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(210) 179	(2) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 2

育児休業:女性取得率



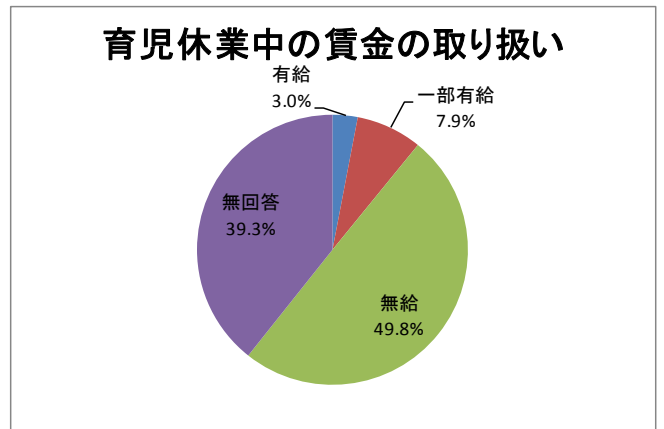
育児休業:男性取得率



(2) 育児休業中の賃金の取り扱い

表3-24 平均時間給について (単位: 件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	1	5	23	26
製造業	2	3	40	19
電気・ガス業	1	1	1	0
情報通信業	0	0	2	0
運輸・郵送業	1	3	7	7
卸・小売業	0	3	11	14
金融・保険業	0	0	6	3
サービス業	1	3	22	19
教育・学習支援	0	0	1	1
医療・福祉	1	0	1	1
合計	7	18	114	90



(3) 育児のための労働時間短縮等の取得状況

回答した事業所の中では、概ねの項目で「制度なし」と答えた事業所が多かった。「制度なし」以外では、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、育児・介護休暇法に沿った運用を行っている。

表3-25 (1) 短時間勤務制度の状況 (単位: 件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	6	5	1	0	2	16
製造業	21	5	3	0	1	13
電気・ガス業	1	0	0	0	0	2
情報通信業	1	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	3	0	1	0	0	7
卸・小売業	6	1	0	0	0	8
金融・保険業	2	2	1	0	0	1
サービス業	12	2	0	0	2	10
教育・学習支援	0	1	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	1
合計	52	18	6	0	5	58

表3-25 (2) 所定外労働免除の状況 (単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	6	3	0	0	1	19
製造業	14	10	2	0	1	16
電気・ガス業	1	0	0	0	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	1	0	0	1	8
卸・小売業	4	2	1	0	0	8
金融・保険業	2	2	0	0	0	2
サービス業	11	3	0	0	2	10
教育・学習支援	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	1
合計	39	23	3	0	5	67

表3-25 (3) フレックスタイム制度の状況 (単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	1	1	0	0	0	27
製造業	4	1	1	0	3	33
電気・ガス業	1	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	2
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	11
卸・小売業	0	2	0	0	0	12
金融・保険業	0	0	0	0	0	7
サービス業	3	2	0	0	2	18
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0	1
合計	9	7	1	0	5	114

表3-25 (4) 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ制度の状況 (単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	5	2	1	0	1	21
製造業	8	3	0	0	2	30
電気・ガス業	1	0	0	0	0	2
情報通信業	1	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	0	2	0	0	8
卸・小売業	3	2	0	0	0	10
金融・保険業	0	1	1	0	0	4
サービス業	4	1	0	0	2	18
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0	1
合計	22	10	4	0	5	96

表3-25 (5) 事業所内保育施設の状況

(単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	0	0	0	0	0	28
製造業	1	0	0	0	0	41
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	2
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	11
卸・小売業	0	0	0	0	0	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	7
サービス業	0	0	0	0	0	25
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
合計	1	0	0	0	1	133

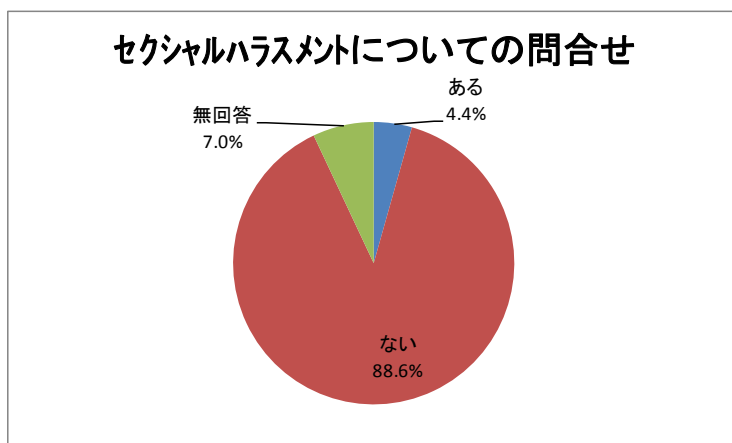
## 6 セクシャルハラスメントについて

## (1) 労働者から事業所への問合せについて

表3-26 問合せ件数

(単位：件)

業種	問合せあり	問合せなし	無回答
建設業	2	51	2
製造業	3	57	4
電気・ガス業	0	3	0
情報通信業	0	2	0
運輸・郵送業	2	14	2
卸・小売業	0	27	1
金融・保険業	2	6	1
サービス業	1	38	6
教育・学習支援	0	2	0
医療・福祉	0	3	0
合計	10	203	16



## (2) セクシャルハラスメント対策

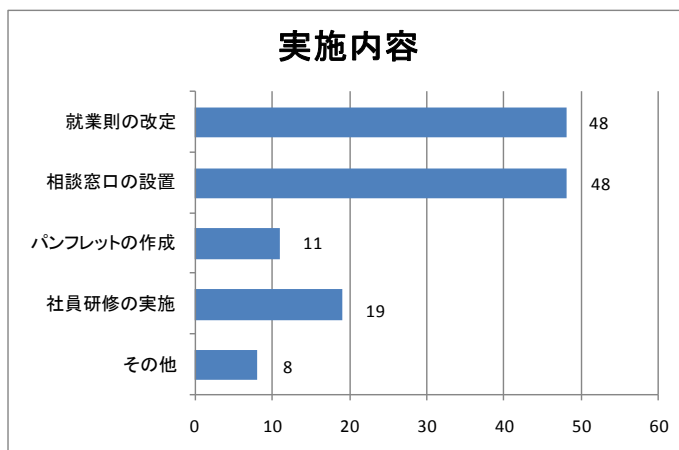
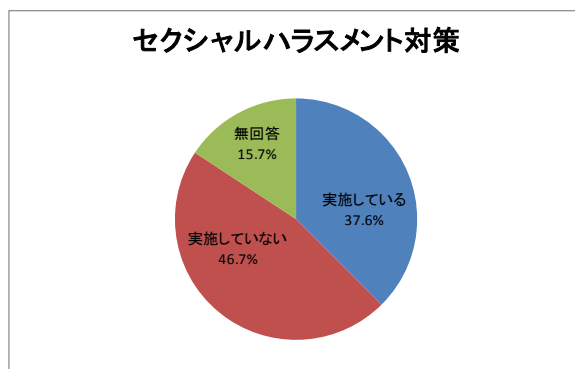
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が107事業所（46.7%）と最も多く、必ずしも十分に対策されているとはいえない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所（86事業所）の中では、「就業規則の改定」及び「相談窓口の設置」の回答が最も多かった。（複数回答可）

表3-27 実施内容と件数

(単位：件)

業 種	実施している					実施していない		無回答
	就業規則の改定	相談窓口の設置	パンフレットの作成	社員研修の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし	
建設業	10	7	0	3	1	1	29	9
製造業	18	20	6	5	4	1	24	8
電気・ガス業	0	0	0	0	1	1	1	0
情報通信業	2	1	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	4	2	2	1	0	9	4
卸・小売業	6	2	2	3	0	0	16	4
金融・保険業	2	7	0	1	0	0	2	0
サービス業	7	6	1	4	1	5	16	11
教育・学習支援	0	1	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	1	0	0	1	0	0	1	0
合 計	48	48	11	19	8	8	99	36

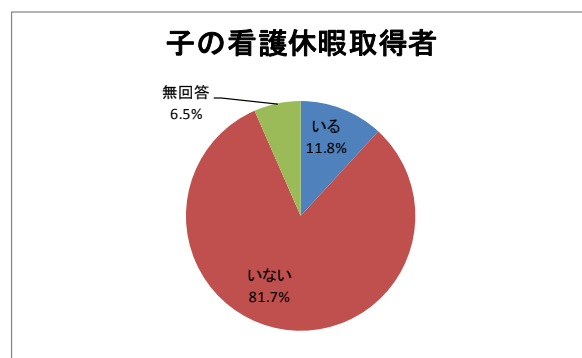


## 7 子の看護休暇制度について

(1) これまで子の看護休暇を取得した労働者の有無について

表3-28 取得者の有無 (単位：件)

業 種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	3	49	3
製造業	8	52	4
電気・ガス業	0	3	0
情報通信業	1	1	0
運輸・郵送業	1	16	1
卸・小売業	2	25	1
金融・保険業	3	6	0
サービス業	7	32	6
教育・学習支援	2	0	0
医療・福祉	0	3	0
合計	27	187	15

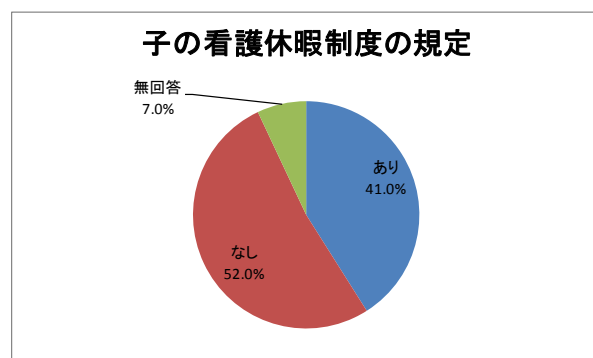


(2) 看護休暇制度の規定の有無について

「規定がない」と回答した事業所が半数以上あり、看護休暇制度が十分に浸透していないことが、(1)の結果に繋がっていると考えられる。

表3-29 規定の有無 (単位：件)

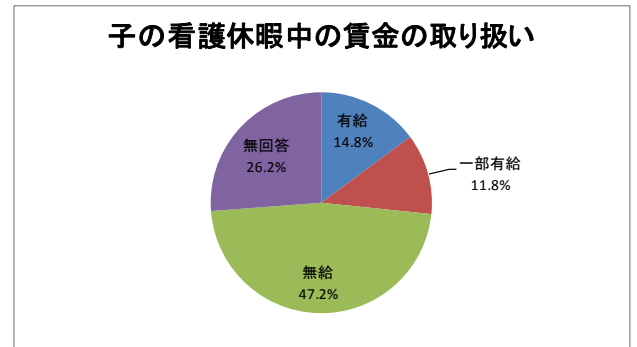
業 種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	17	35	3
製造業	33	26	5
電気・ガス業	1	2	0
情報通信業	2	0	0
運輸・郵送業	7	10	1
卸・小売業	10	17	1
金融・保険業	7	2	0
サービス業	15	24	6
教育・学習支援	1	1	0
医療・福祉	1	2	0
合計	94	119	16



(3) 看護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-30 賃金の取り扱い (単位: 件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	8	9	24	14
製造業	9	6	34	15
電気・ガス業	1	1	0	1
情報通信業	0	0	2	0
運輸・郵送業	2	4	6	6
卸・小売業	2	5	13	8
金融・保険業	5	0	2	2
サービス業	6	2	25	12
教育・学習支援	1	0	1	0
医療・福祉	0	0	1	2
合計	34	27	108	60

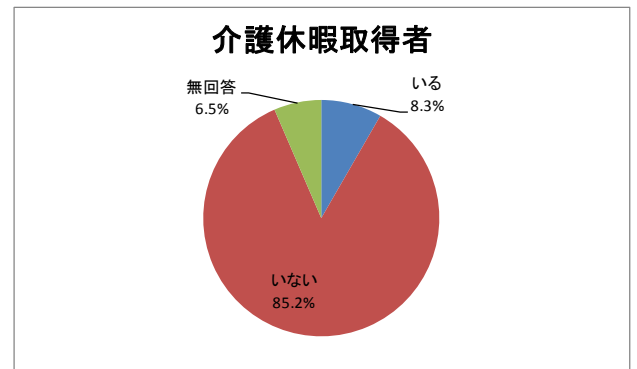


8 介護休業制度について

(1) 介護休暇の取得状況

表3-31 取得者の有無 (単位: 件)

業種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	4	49	2
製造業	9	51	4
電気・ガス業	0	3	0
情報通信業	0	2	0
運輸・郵送業	0	17	1
卸・小売業	1	26	1
金融・保険業	2	7	0
サービス業	3	35	7
教育・学習支援	0	2	0
医療・福祉	0	3	0
合計	19	195	15

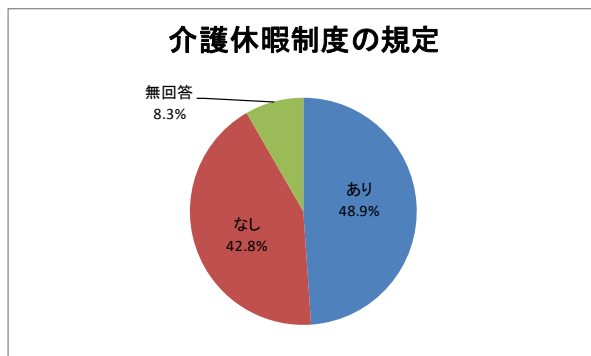


(2) 介護休暇制度の規定について

子供の看護休暇制度よりは制度が浸透しているものの、十分に対策が図られているとはいえない結果となった。

表3-32 規定の有無 (単位：件)

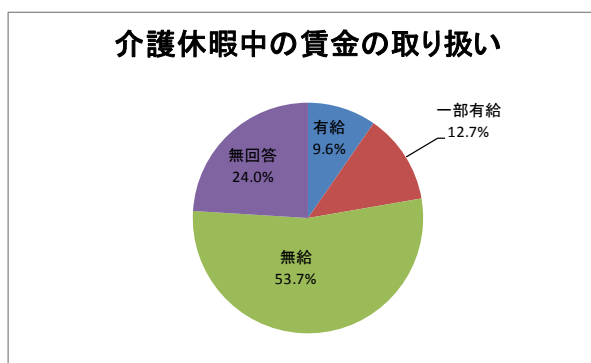
業種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	22	30	3
製造業	35	24	5
電気・ガス業	1	2	0
情報通信業	2	0	0
運輸・郵送業	12	5	1
卸・小売業	14	11	3
金融・保険業	7	2	0
サービス業	16	23	6
教育・学習支援	1	0	1
医療・福祉	2	1	0
合計	112	98	19



(3) 介護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-33 賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	5	8	27	15
製造業	4	8	39	13
電気・ガス業	1	1	0	1
情報通信業	0	0	2	0
運輸・郵送業	2	3	8	5
卸・小売業	1	7	13	7
金融・保険業	4	0	4	1
サービス業	5	2	27	11
教育・学習支援	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	2	1
合計	22	29	123	55





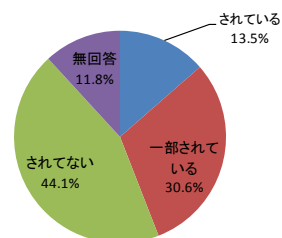
## 9 働く女性環境について

### (1) 職場内で性別による仕事等の区別

表3-34 区別の有無 (単位：件)

業種	されている	一部 されている	されてい ない	無回答
建設業	13	16	19	7
製造業	7	22	28	7
電気・ガス業	0	2	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸・郵送業	2	5	9	2
卸・小売業	5	8	12	3
金融・保険業	1	4	4	0
サービス業	3	13	22	7
教育・学習支援	0	0	2	0
医療・福祉	0	0	3	0
合計	31	70	101	27

性別による仕事の区分

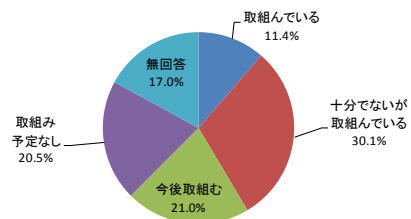


### (2) ポジティブアクションについて

表3-35 取組の有無 (単位：件)

業種	取組んで いる	十分でないが 取組んでいる	今後 取組む	取組み 予定なし	無回答
建設業	5	11	11	19	9
製造業	6	21	15	11	11
電気・ガス業	0	1	1	1	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	2	6	4	3	3
卸・小売業	2	10	7	5	4
金融・保険業	3	2	3	0	1
サービス業	7	14	6	8	10
教育・学習支援	0	1	1	0	0
医療・福祉	1	2	0	0	0
合計	26	69	48	47	39

ポジティブアクション



※ポジティブアクション … 男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取り組み (取組例)

1. 採用拡大：「女性がいない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性がいない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

(3) 職場内の管理職数 (回答数：149事業所)

表3-36 職場内の全管理職数

業 種	管理職数		
	全管理職数 (人)	うち女性 (人)	女性割合
建設業	8	1	12.5%
製造業	9	1	11.1%
電気・ガス業	3	1	33.3%
情報通信業	9	0	0%
運輸・郵送業	4	0	0%
卸・小売業	4	1	25.0%
金融・保険業	27	4	14.8%
サービス業	7	1	14.3%
教育・学習支援	16	3	18.8%
医療・福祉	2	2	100.0%
合計	89	14	15.7%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言います。

10 一般事業主行動計画について

(1) 一般事業主行動計画の届出状況 (対象事業所：48)

表3-36 届出状況 (単位：件)

業 種	届け出 した	届け出 してない	今後予定
建設業	5	0	0
製造業	14	1	3
電気・ガス業	0	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	4	1	0
卸・小売業	1	0	0
金融・保険業	6	0	0
サービス業	4	0	2
教育・学習支援	1	0	0
医療・福祉	0	0	0
合 計	36	2	5

1 1 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況（対象事業所：48）

表3-37 障がい者雇用状況 (単位：件)

業 種	現在雇用している	過去に雇用したことはあるが現在はなし	これまで雇用したことはない	現在雇用している障がい者累計人数
建設業	5	1	0	17
製造業	17	1	0	65
電気・ガス業	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	1
運輸・郵送業	5	0	1	11
卸・小売業	1	0	0	2
金融・保険業	5	0	1	12
サービス業	4	0	2	10
教育・学習支援	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0
合計	39	2	4	119

(2) 今後の障がい者雇用予定

表3-38 今後の雇用予定 (単位：件)

業 種	ある	ない	検討中
建設業	2	1	3
製造業	6	5	7
電気・ガス業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸・郵送業	3	0	3
卸・小売業	1	0	0
金融・保険業	1	4	1
サービス業	0	3	3
教育・学習支援	1	0	0
医療・福祉	0	0	0
合計	14	13	17

(3) 障がい者雇用を拡大するために必要と思われるサポートについて（複数回答可）

表3-39 今後必要と思われるサポート

(単位：件)

業種	回答数	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7	※8	※9
建設業	7	4	0	0	0	1	2	0	0	0
製造業	37	11	7	5	3	5	3	1	1	1
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	8	2	1	1	1	2	1	0	0	0
卸・小売業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金融・保険業	8	5	2	1	0	0	0	0	0	0
サービス業	9	3	1	1	1	3	0	0	0	0
教育・学習支援	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	72	26	11	8	6	12	6	1	1	1

- ※1 障がい者の職務能力の適正な確保
- ※2 各種学校での職業訓練の実施
- ※3 各種助成金の拡大
- ※4 OJT（職場内訓練・研修）の拡大
- ※5 ハローワークなどの職業指導、カウンセリングの実施
- ※6 常勤サポート担当者の配置
- ※7 入社後の教育研修の代行
- ※8 窓口相談の拡充
- ※9 その他